

賠償の基準について

【議論の論点整理】

- ・賠償が「生活再建資金」ではなく「損害に対しての賠償」であることは理解しているが、現在の賠償基準では他地域での生活再建は難しいのが現状。
- ・行政が個別の案件に深く関わることは現実的ではないため、賠償基準など全体に関わる部分でしっかりと対応していくことが必要。
- ・町村ごとの状況の違いなどで、どうしても足並みが揃わない部分があり、統一的な賠償基準を変えていくことが難しくなっている現実もある。
- ・納得のいく賠償基準を求めていくことも継続的にしっかり実施していくべきだが、賠償では対応できない部分もどうしてもでてくるため、賠償以外の生活再建支援策も並行して強化・充実させていく必要がある。
- ・事業者の賠償について、事業者や商工会任せにするのではなく、町としてもしっかりと対応するべきではないか。企業は雇用などの面で地域を支えてきた側面があり、現在の、規模を縮小して事業再開せざるを得ない賠償では、復興にも悪影響を及ぼしてしまう。
- ・賠償の終期は避難指示解除後の相当期間経過後となっているが、帰って生活再建をするにはかなりの苦労が想定される。帰還して再生させていくことを「特別の努力」として認めるべきではないか。
- ・帰らない人も他地域で生活していくための苦労がある。それぞれの努力に報いる賠償となるよう、基準の見直しが必要。

提言案

- ①賠償が生活再建のための重要な要素となっていることを考慮して、町として、全体の利益に繋がるよう、引き続き賠償基準の底上げを図っていくこと。また、町村ごとの状況の違いはあるものの、被災地が結束して声をあげられるよう尽力すること。
- ②生活再建を果たすためには、町民それぞれが特別な努力をすることが必要なことを鑑みて、それぞれの努力に報いる賠償となるよう、町としても尽力していくこと。
- ③事業者の賠償については、民事案件に行政がどこまで関与できるかという問題はあるものの、これまで地域を支えてきた企業の社会的な側面を考慮して、町としても商工会などとの情報共有を図ること。
- ④一日も早く町民一人ひとりの生活再建が実現するよう、賠償以外の生活再建支援策についても強化・充実を図っていくこと。（※賠償のテーマでの記載とするか要検討）

賠償の情報について

【議論の論点整理】

- ・町民それぞれが、賠償についての知識や認識に違いがあり、混乱している。無料相談会の利用が少ないことなどもニーズがないというよりは、何を相談してよいか分からない状態。
- ・個別具体の事例集や実績集などの必要性はあるものの、不公平感や更なる混乱を招く恐れがあるため、慎重な対応が必要
- ・本来、個別の事例に対応するための相談窓口が機能していない。東京電力の対応者により認められるケースが異なってしまう。また、社員の異動が頻繁で、継続的に相談することが難しい状況。
- ・文書や広報、HPによる周知方法からさらに踏み込まないと、町民に正しい情報を周知するのは難しい。

提言案

- ①賠償に関しての基本的な情報を改めて整理し、町民に正しく伝えること。また、周知の際には、自治会長などによる周知・伝達や、送付する文書を開封してもらえるような工夫をこらすなど、より踏み込んだ周知方法を検討し、実施すること。
- ②町民それぞれに事情が異なる個別のケースなどにおいては、相談の受け皿となる東京電力の体制の是正をこれまで以上に強く申し入れるとともに、浪江町役場の相談体制も強化していくこと。また、個別の事例集や実績集については、現時点では無用な混乱を避ける意味でも、無理に作成する必要はないが、今後の賠償の進展や状況の変化に合わせ、必要に応じて作成を検討すること。

賠償と自立について

【議論の論点整理】

- ・本来は被った損害に対する賠償ではあるが、現実には生活保障と切り離せないものとなっており、賠償が自立の妨げになっている側面は否定できない。
- ・賠償はいつまで続くのかといったことも整理する必要がある。一方で、賠償はいつか終わるという前提で生活を立て直していくことも必要。
- ・自立のために賠償を打ち切ったり、減額したりというのはおかしい話なので、賠償は賠償として、自立は自立として、それぞれしっかりと支援していくことが必要。
- ・自立はお金だけの問題ではなく、最終的には「心」の自立が必要。心のケアや、町民やふるさととの接点を増やしていくことなどが「心」の自立につながるのではないかと
- ・自立することが難しい最大の要因は、先が見えないこと。基本的人権すら守られていないほど、自立するための前提が整っていない。

提言案

- ①被った損害に対する賠償は継続的にしっかりと求めていくものの、一人ひとりの生活再建が賠償に完全に依存することのないよう、自立支援や生活再建支援策の充実を図ること。
- ②町民それぞれが自立していくために、一人ひとりが将来像を描けるよう、町としても将来的な見通しを早急に示すとともに、復興の動きを可視化し、一人ひとりが次の段階に移行していくための前提を整えていくこと。また、心から自立していくために、これまで以上に心のケアや、町民同士やふるさととの繋がりや接点を充実させること。（※賠償のテーマでの記載とするか要検討）

事業再開について

【議論の論点整理】

- ・事業再開のための補助について、以前よりは改善されてきてはいるが、原子力災害に被災した事業者が求めているものとはまだまだかけ離れている。時間や実状に沿って補助メニューも変わっていくことや、原子力災害に特化した補助メニューの創出が必要。
- ・商圈や信用など、これまで地域の中で育んできたものが奪われた中での事業再開は、どうしても補助に支えられたものになってしまう。町内での事業再開も、利益や採算性よりも、町内で再開したいという想いが大きい。
→補助や賠償が打ち切られても困らないような環境整備や支援策が必要。
- ・避難先では、地元事業者との関係の中で再開が難しいケースもある。町外コミュニティの中で安心して再開できる環境が必要ではないか。
- ・復興のためには町内低線量地域での事業再開を積極的に支援していくべきとの想いもあるが、一方で原発事故が収束していない中で、本当にそれでいいのかと思う部分もある。
- ・先行きが不透明な中で、企業としてのビジョンが描けず、再開したいという想いはあるが、どうしても様子見になってしまう。
- ・避難先、町外コミュニティ、ふるさと、それぞれの場所での成功事例をたくさん作っていくことで、それぞれの場所での道が見えてくるのではないか。
- ・事業再開のためには、事業再開後のフォローアップや、継続的な情報発信をしっかりと行っていくことが必要。
- ・マンパワー不足の中で難しい部分もあるが、事業者から相談があればという受け身での支援だけでなく、町側からの積極的なアプローチが必要。特に、情報発信の面では情報の伝え手と受け手とのミスマッチを解消していく必要がある。
- ・国・県・東電などの事業で、災害によって増えた仕事などは、地元発注で地域の事業者や雇用を支えるような仕組みではできないか。そういう誠意の在り方もあるのではないか。

提言案

- ①原子力災害に被災した事業者のニーズに沿った補助事業や支援メニューとなるよう、引き続き事業者の声を集約し、国や県に既存事業の改善や新制度の創出を要望していくこと。また、国・県・町や東京電力における復興事業などで被災事業者を積極的に活用していく方法を模索すること。
- ②避難先、町外コミュニティ、ふるさと浪江、それぞれの場所で事業再開の選択ができるよう、早急に将来像を示していくとともに、再開環境の整備に尽力すること。
- ③町としても、事業再開までの支援だけでなく、再開後のフォローアップなど、これまで以上に踏み込んだ支援の在り方を検討すること。また、受け身での支援だけでなく、成功事例のPRといった積極的な情報発信など、町側からのアプローチを充実していくこと。

就労について

【議論の論点整理】

- ・避難先や年齢、避難生活状況などの違いにより、就労の意識は様々。より詳細な実態調査が必要であり、正確に把握するためにも若年層の回答率をあげる工夫が必要。
 - ・復興は役場だけでは困難であり、町民の力を使っていく必要がある。町民が力を発揮する受け皿として復興会社（仮）やまちづくり会社（仮）という就労の場が必要ではないか。
 - ・避難先での就労が進むと避難先での定住にもつながり、ふるさとの再生と相反する部分があるのではないかな。
- ふるさとか避難先かに関わらず、まずはそれぞれの生活再建の手立てとして考えることが重要。

提言案

- ①現時点の就労支援策が有効な手立てとなっていないことを考慮し、まずは詳細な実態調査を行い、町民の就労の意向を把握したうえで、実情にあった支援策の検討を行うこと。また、実態調査にあたっては、若年層からも十分な回答が得られるように工夫すること。
- ②町民それぞれが次の段階に移行していくために、場所に関わらず就労を支援していくこと。特に、雇用の場が失われている浪江においては、復興やまちづくりに関わる仕事の場が確保できるよう、引き続き検討を深めていくこと。

産業再生について

【議論の論点整理】

- ・中長期的には原発産業に代わる、すそ野の広い産業の誘致により地域経済を再生させていくことが重要であり、その下地を整える意味でも、また町内での生活再建を可能とする意味でも、まずは町内においても事業再開や雇用の場などを確保していくことが必要。
- ・産業再生にあたっては、まち全体のデザインが必要であり、全体の中の産業再生の姿が見えて具体的な議論ができるのではないかな。
- ・企業誘致にあたっては、浪江町単独で進めていくのは相当に困難。広域的な視点で考えることや、国・県の主体的な関わりが必要。
- ・農業が再生している姿をみると「復興している」という実感が湧く。農業基盤の再生が第一歩であり、農地や林地の保全を進めていくべきではないかな。
- ・再生している経過が見えることで復興の気運が高まる。復興の見える化を図っていくことが大事ではないかな。

提言案

- ①今後の地域経済を支える企業誘致を進めていくために、継続的に誘致産業の検討を進めるとともに、企業誘致を可能とするよう町内の環境整備を進めること。また、国・県・町が一丸となって産業再生の在り方を模索し、実現していくこと。
- ②大規模な企業誘致には相当の時間を要するため、短期的には町内での事業再開や雇用の場の確保に努めること。また、今後の復旧・復興を進めていく際の昼間人口の増加などを見据えて検討を進めていくこと。
- ③第一次産業の再生にあたっては、農地の保全など現時点で可能な限り産業基盤を保全・再生しておくこと。また、再生協議会や復興組合（仮）などの一次産業の今後の方向性を検討する場において、一次産業の担い手が参画した中で議論を深めていくこと、さらに議論の結果を即時性をもって町民に周知すること。

『健康管理』についての提言整理

放射線による健康被害の未然防止、健康不安の軽減

【議論の論点整理】

- ・ 人によって放射線に対する理解や意識の程度が異なっている。更に、放射線による健康への影響は、専門家によって見解が異なっているため、不安の増大を招いている。
- ・ 検査の受診の目的や理由の理解が浸透していないことが検査率低下の一因ではないか。
- ・ 線量計の使い方が正しく理解されておらず、測り方によって数値の誤差が出てきてしまい、誤解を広め、町民の不安につながっている。
- ・ 町独自の検査や国保、社保の検査など、検査の種類が多くまぎらわしいため、結局、検査を受けないままになってしまう。また、検査データの管理が重複している。

提言案

- ①放射線や線量計に対する町民の更なる理解向上のため、従来の文章を中心とした情報発信だけでなく、新たな手法を試みることに。
- ②各種検査の趣旨普及に努め、町民の意識向上を図るとともに、更なる受診環境の改善に努めること。趣旨普及に当たっては、自治会や行政区長、民生委員との連携や、交流会などの活用を検討すること。
- ③放射線健康管理施策の推進に当たっては、その情報管理も含め、県民健康管理調査など国県施策との連携に努めること。

避難生活による健康悪化の防止

【議論の論点整理】

- ・ 医療費免除や今まで実施されている支援策が来年度以降も継続されるように町として国や県に要望していき、更には、住民票の取扱い（二重住民票など）の見直しの検討も必要。
- ・ 県内避難者と比較し、県外避難者に対する支援が不足している。
- ・ 高齢者を中心に食生活が乱れており、改善に向けて町だけではなく、各自治会や震災前に活動していた団体などを活用し、支援の幅を広げていく必要がある。
- ・ 健康管理については、最終的には自己判断。町民自身で健康活動が活発となるよう町民の意識向上や町民同士の声かけなどを積極的に実施していくことが重要。行政区長や民生委員、自治会長などが連携していけば可能になるのではないかと。
- ・ 町外コミュニティにおける健康管理については、ソフト面を充実させることが重要。震災前の町民の利用が多かったパークゴルフの提案があった。

提言案

- ①医療費免除の来年度以降の継続や、住民票の取扱いの見直しなど制度の継続や改善を要望していくこと。
- ②県内避難者と比べて支援が不足している県外避難者に対する支援の更なる拡充を図ること。
- ③健康悪化の防止に向けて、自治会や行政区長、民生委員、震災前に活動していた団体などと連携すること。
- ④町民自らが健康維持・改善に励むことのできる環境整備に努めること。町外コミュニティの整備に当たっても、避難先自治体や国県と調整をおこない、その環境整備に努めること。

『教育・子育て』についての提言整理

子どもたちの絆

【議論の論点整理】

- ・子どもたちが避難先で新たな人間関係を築いているため、再会の場の参加者が激減している。
- ・震災当時の先生が生徒たちを今もケアしてくれるのは非常に助かる。今後、無理なくできるような仕組みがあったほうがよいとの意見があった一方で、いつまでもできないので期限を設けたほうがよいとの意見があった。
- ・成人式の案内は浪江と避難先の両方から来てほしいとの意見があった。

提言案

- ①再会の場については、今後も参加者数を維持していくよう努めること。
- ②震災当時の先生が児童生徒のケアを行う仕組みや今後の継続について検討を行うこと。また、町も児童生徒やその保護者への心のケアを実施すること。
- ③成人式の案内については、避難先自治体の成人式に参加が可能であることを周知すること。

子どもたちの学習環境

【議論の論点整理】

- ・双葉郡内に設置が議論されている中高一貫校を原発が収束していない状況で、双葉郡内に設置することに疑問が呈された。また、復興人材を育成するような高等教育機関の設置の要望や、浪江の文化や歴史を伝える教材や機会を充実させてほしいとの要望があった。
- ・子どもの心の支えになっているのは浪江での学びだが、原発が不安定であるため、浪江に戻るかは別問題。
- ・浪江小中学校に通っている児童生徒はスポーツ少年団などの地域活動に参加できないため、居場所がない。
- ・浪江のことを残していかなないと、浪江を担っていく人がいなくなる。押し付けでなく、浪江町のことを想ってくれる人材を育成することは必要。
- ・浪江小中学校以外に通っている児童生徒の多くが避難先の“地元の子”として順応しているが、避難先の教育環境の情報の不足や新たな環境でのトラブルに困惑している。

提言案

- ①双葉郡の教育機関や浪江小中学校においては、浪江や復興を担う人材の育成を図ること。
- ②浪江小中学校以外に通う児童生徒への支援を行うこと。
- ③町民の協力を得て、震災前の浪江の情報や地域の歴史を収集し、伝承のための施策を検討すること。

文化財・伝統文化芸能

【議論の論点整理】

- ・文化財に指定されていない、個人所有の文化財“相当品”は個人で管理すべき。
- ・伝統芸能は避難前から後継者問題を抱えていたが、広域避難となったため、更に問題が深刻になっている。
- ・無形の伝統芸能を継承していくために、人と人のつながりを強めるとともに、楽譜などにして、保存していかないといけない。
- ・避難先で伝統工芸を続けるための支援策を充実させてほしい。県内と県外の格差を是正してほしい。

提言案

- ①個人所有の文化財は、原則、個人保管だが、保管場所の周知や個別対応を継続実施すること。また、除染にあたっては、文化財の取り扱いに留意すること。
- ②伝統芸能の伝承のための施策を展開すること。また、芸文協や各団体と連携を強化し、伝統芸能の普及を図ること。

『除染』についての提言整理

除染の時期・進め方について

【議論の論点整理】

- ・町としてしっかりと中間貯蔵施設等の早期建設を国に求め、放射性廃棄物の適切な処理を明確化にすることが必要。
- ・ふるさとの再生、立ち入り者の無用な被ばくを避けるためにもしっかりと除染することが必要。
- ・大手ゼネコンの除染作業に対し、町として除染作業の監視をすることも必要。

提言案

- ①ふるさとの再生、立ち入り者の無用な被ばくを避けるためには、早急かつ適切な除染が必要であることから、町として国に対し、しっかりと除染を進めることを強く申し入れること。
- ②町として国が行う除染作業の内容を事前に確認すること。

モニタリングについて

【議論の論点整理】

- ・国が実施する除染をしっかりと監視するためにも、防犯パトロールも兼ねた町民組織による除染監視組織などの設立も検討すべき。
- ・現在のモニタリング測定は、住民の求めるところを異なっているので、町民視点でのモニタリングの実施について、関係機関と協議し実行することが必要。
- ・現状の汚染状況、除染前・除染後の変化や経年変化などのモニタリングを実施し、除染の効果について継続的に検証することが必要。
- ・福島第一について、どのような作業をいつまでに行うか、といった原発の現状と予定・見込みなど町民にわかりやすく周知する必要がある。

提言案

- ① 現在の公表データだけでは町民が望んでいるものとなっていない。町民視点でのモニタリングの実施を行い、適宜公表すること。
- ② 国に対し、不適切除染がないよう監視体制を強化するよう求めること。
- ③ 福島第一の事故対応について、現状の広報誌に折り込みしている紙面ではわかりにくいので、どのような作業をいつまでに実施するのかなど、原発の現状と今後のスケジュールなどわかりやすく周知するよう東電に申し入れること。

仮置き場の確保について

【議論の論点整理】

- ・仮置き場の必要性など、丁寧な説明が必要。年代・性別によって”安心”のとりえ方が異なるので、対象に合わせた説明
- ・行政区によっては機能していないところもある、また行政区長一人の判断とならないよう行政区に実情にあわせて進めて行く必要がある。

提言案

- ① それぞれの行政区の実情にあった進め方、対象に合わせた丁寧かつ分かりやすい説明に配慮すること。
- ②丁寧な進め方であると、時間を要することとなるが、除染についてはふるさと再生の基礎となるものなので、早急な確保ができるよう迅速な対応を国に求めること。

『インフラ』についての提言整理

インフラ復旧の考え方について

【議論の論点整理】

- ・福島第一原発の現状を考えると、避難指示を解除し町に帰るとの判断になるのか？現在のようなか状態の中では帰町は不安である。
- ・帰還人口に合わせたまちづくりを検討し、それに合わせたインフラ整備が必要。
- ・浪江町民だけでなく、双葉町や大熊町の町民が住めるようなまちづくりの検討も必要。
- ・帰る・帰らないは個人の判断であるが、ふるさとを帰れる状況にするためインフラ整備は必要である。
- ・国は復興への取組みについて町・地域に判断を預けているだけ、決まらないことで先延ばしにしている。
- ・少しずつ復旧されているが、その進捗が人生のスピードとかけ離れている。

提言案

- ① ふるさとの再生は、帰る・帰らない の判断ではなく、しっかりと復旧させ、帰れる状況に再生することが必要。その取組みについては、まちづくり整備計画との整合性を保ち、効率的かつ早急なインフラ復旧を進めること。
- ② 浪江町民だけでなく、近隣の被災町の町民が共存できるまちづくりも検討し、それに合わせたインフラ復旧を進めること。

各種インフラ復旧について

【議論の論点整理】

- ・（道 路）現在の原発の状況を考えると、避難道の整備を優先すべきである。
- ・（道 路）現在でも道路未復旧で帰宅できない地区がある。一時帰宅道を優先すべき。
- ・（上 水）帰還者が少なくても、上水道を飲用水として提供できる方法を模索すべき。
- ・（下 水）施設復旧に時間がかかるのであれば、浄化槽など代替施設で対応することもある必要。
- ・（防潮堤）コンクリートの高い壁では圧迫感がある。景観に配慮した、地形を生かした整備をすべき。
- ・（その他）学生などの交通弱者のためにも JR 常磐線の復旧が必要。
- ・（その他）高齢者の帰還の意向は高い。居住できなくても 1 泊でもふるさとに宿泊できる施設が整備できないか。

提言案

- ① 道路整備については、福島第一の現状を鑑み、避難道路の整備を優先させること。
- ② 今なお道路未復旧のため帰宅できない地区もあることから、町民が安心して帰宅できるための道路整備を優先的に整備すること。
- ③ 上水道については、一定程度の使用が確保できないと、飲用水として提供できないとのことであるが、帰還者が少数でも飲用水として提供できる手法を検討すること。
- ④ JR 常磐線の早期復旧を要望すること。また整備完了まで時間を要する場合は代替バスを運行させるなど、帰還者の生活利便性を図るよう要望すること。

復旧工事に伴う廃棄物処理について

【議論の論点整理】

- ・ 基準値以下であることを丁寧に説明し、再処理業者に引き取りを依頼すべきである。
- ・ 他市町村の業者での引き取りが困難であれば、町内に再処理施設を建設し、町内の復旧工事の資材として活用することも検討すべきではないか。
- ・ 仮置き場の確保について、もっと専門家の知見を活用すべき。(安全性やこれだけの効果があるなど専門的なデータからの説明も必要。)
- ・ 従来の行政手法だけでは進まない。今の方法で解決できないのであれば別な方法を検討するなどの柔軟な対応が必要。

提言案

- ① 早急に復旧工事に着手できるよう、町外の再処理業者に対し、引き続き引き取りを依頼すること。
- ② 復旧工事に伴う産廃の処理について、町外事業者での処理が困難な状況がつづくのであれば町内に施設を建設するなど、別な手法で取り組むことも検討すること。
- ③ 町(事業主体)単独での仮置き場の確保は困難であるので、国がもっと前面にたって確保するよう要望すること。

町民への説明・情報提供について

【議論の論点整理】

- ・ 仮置き場の確保や施設建設について、町民理解が得られないのは町からの説明・情報提供が不足しているからではないか。
- ・ 町の復興・復旧に関しての基礎的な情報が不足している。正しい状況を理解してもらうことで、町民の考えが変わることもある。
- ・ 住民への説明の手法について、行政(町)としての集まりでは聞く耳をもたない。職員も同じ町民として接することが必要。
- ・ 小さいコミュニティでの話し合いで住民説得が必要。
- ・ 町広報誌のあり方について、特に高齢者は広報誌から情報を得ることが多い、いかに住民のニーズに添った情報を伝えられるか、広報誌のリニューアルが必要では。

提言案

- ① 町の復興・復旧に関しての情報提供について、もっと丁寧に住民に伝わるように工夫をすること。特に広報誌は広い世代に周知できるツールであるため、広報のリニューアルも検討すること。
- ② 住民への説明などは、小さな単位で丁寧な説明を行うとともに、説明者も町民視点で接するように心がけること。

(※インフラのテーマでの記載とするか要検討)

